

テーマ：家計調査（2009年5月）  
～政策効果により上振れ～

発表日：2009年6月30日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL：03-5221-4528

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
08	1月	3.6	0.4	▲2.8	▲1.2	75.6	5.1
	2月	0.0	▲3.5	▲1.1	1.9	72.6	1.8
	3月	▲1.6	▲1.1	▲0.9	0.0	72.2	0.7
	4月	▲2.7	▲0.2	▲5.5	▲4.4	77.2	4.4
	5月	▲3.2	1.3	0.2	4.3	73.9	▲1.0
	6月	▲1.8	▲1.9	▲4.3	▲1.5	73.6	2.4
	7月	▲0.5	1.3	▲3.9	▲1.1	76.2	2.6
	8月	▲4.0	▲1.5	2.2	4.5	71.1	▲4.4
	9月	▲2.3	0.5	▲3.3	▲3.4	73.2	▲0.1
	10月	▲3.8	▲0.1	0.3	2.4	70.4	▲5.2
	11月	▲0.5	1.5	▲0.9	▲1.7	73.3	1.8
	12月	▲4.6	▲0.9	1.3	1.8	71.5	▲2.5
09	1月	▲5.9	▲0.8	0.6	▲1.6	70.6	▲5.8
	2月	▲3.5	0.3	▲3.1	▲1.9	75.5	1.6
	3月	▲0.4	▲0.2	▲3.3	▲0.2	75.5	3.7
	4月	▲1.3	▲0.9	1.4	0.3	75.8	▲1.0
	5月	0.3	2.2	2.1	5.1	72.8	▲0.3

(出所) 総務省「家計調査報告」

## ○ 政策効果もあって強めの結果に

5月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比+0.3%と、コンセンサス（▲1.3%、レンジ：▲3.0%～+0.3%）を上回った。前年比で増加したのは08年1月以来である。また、自動車等購入費などGDP個人消費の需要側推計値作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したベースで計算すると前年比+1.7%（4月：同▲1.3%）となり、ヘッドラインの数字よりもさらに良好な結果になる。強めの結果と言えるだろう。

テレビが前年比+145.2%（寄与度+0.38%）となるなど、エコポイント制度の開始が一部の財消費に好影響を与えていることが窺える。また、定額給付金の支給によって、5月の実質実収入が+2.32%押し上げられている（勤労者世帯）ことも、消費の増加に繋がったものと考えられる。こうした政策効果が重なったことに加え、景気回復期待が高まってきたことや株価の上昇もあってこのところ消費者マインドが改善していることも、消費押し上げに寄与した可能性が高い。

## ○ 4-6月期の個人消費は比較的高めの伸びに

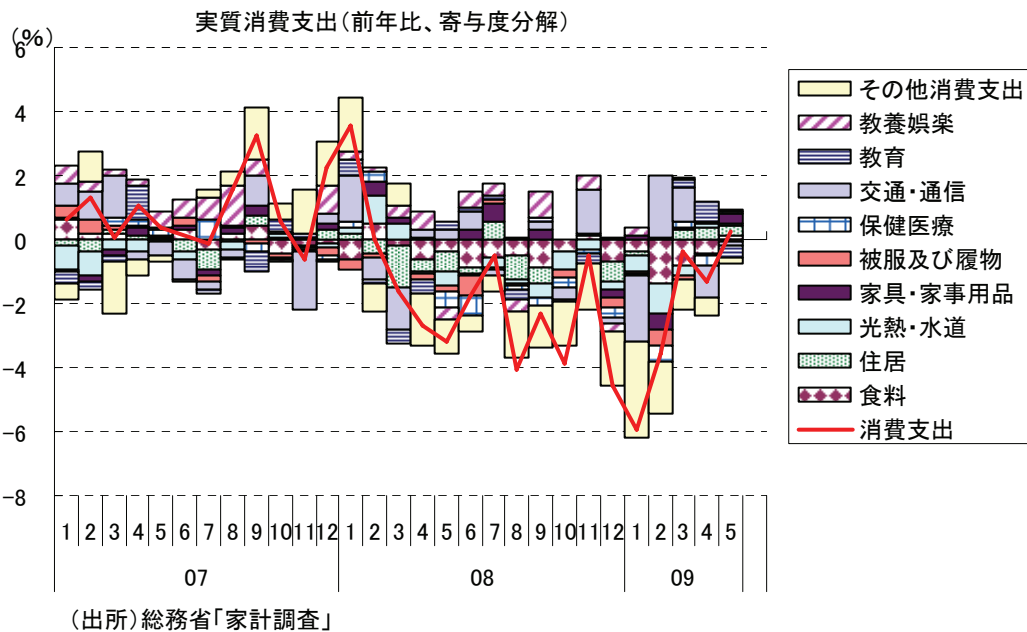
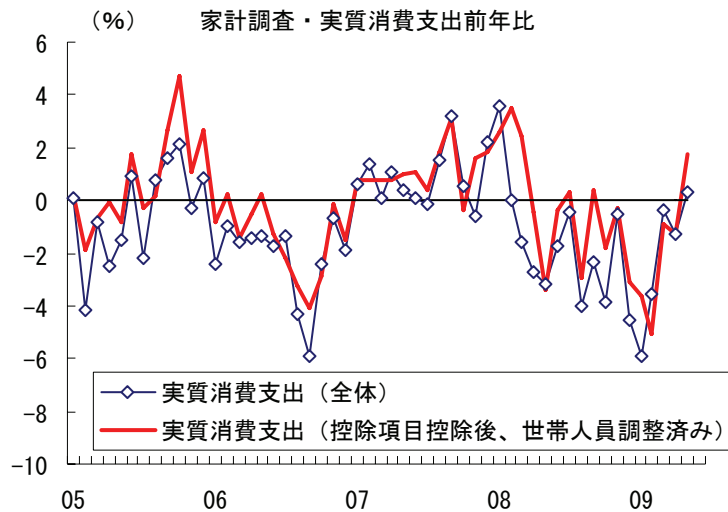
GDP統計における個人消費は、需要側統計と供給側統計を統合することで推計されているが、需要側の代表的な統計である家計調査（品目控除・世帯人員調整後）の季節調整値は、4-5月平均でみて1-3月期の水準を明確に上回っていることに加え、出荷額や販売額（生産動態統計）、サービス関連統計などを中心とする供給側統計についても改善傾向にある。その他、乗用車販売についても、エコカー減税・補助金の効果によって、水準は低いものの下げ止まりつつある。これらの結果を踏まえると、09年4-6月

期のGDPベース個人消費は前期比で比較的高めの伸びになる可能性が高そうだ。

個人消費はGDPに対するウェイトが大きいため、成長率に対する影響が大きい。消費のほかにも、輸出の改善が明確になっていることや4-6月期の生産大幅増加が確実にになっていること、公共投資の増加などのプラス要因が多数ある。6月上旬時点でのエコノミストによるコンセンサス（ESPフォーキャストによる）では、4-6月期GDPは前期比年率+1.6%が予想されていたが、これを大きく上回る可能性も否定できないだろう。

### ○ 先行きは慎重にみる必要あり

このように、4-6月期の消費は比較強めに推移した模様ではあるが、これは、前述の通り、定額給付金やエコポイント付与、エコカー減税等の経済対策効果に由来するところが大きいとみられ、その押し上げ効果が弱まっていく7-9月期以降も持続的に回復していけるかどうかは定かではない。失業率の急上昇や夏のボーナスの大幅減予想に象徴されるように、今後、雇用や賃金の一段の減少が予想されるなか、再び消費が落ち込んでいく可能性は十分あると考えられる。現時点で先行きの消費動向に対して楽観的になることは避けるべきと思われる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。